

今週の専門用語


 補助参加

民事訴訟は原告と被告が当事者となるが、訴訟の結果に利害関係を有する第三者は一方の当事者を勝訴させるために訴訟に参加できる（民訴法42）。この第三者の訴訟参加を「補助参加」という。納税者が原告、税理士が被告となる税賠訴訟を例にとると、もし被告となった税理士が敗訴した場合、その税理士が税賠保険に加入していれば、保険会社は保険金を支払う必要に迫られる。この支払いを避けるため、保険会社は、被告となった税理士を勝訴させるために税賠訴訟に補助参加することがある。

 TNMM (Transactional Net Margin Method=取引単位営業利益法)

独立企業間の取引結果生じると予想される営業利益の水準を算定し、それと比較対象会社の利益水準を比べることで、価格の適正性を確認する方法。営業利益を比較するため、製品の違いなどの影響を受けにくく、比較対象を見つけやすいことや、部品等の製造原価と技術供与に係るロイヤリティを同時に検証できることなどから、最も利用されている方法である。ただし、営業利益は需給の状況等で変動しやすいという点や、比較対象会社によって利益水準が大きく異なるという問題もある。

 処分の理由

平成23年12月の国税通則法の改正により、原則として、国税に関する法律に基づく申請に対する拒否処分や不利益処分を行う場合には、平成25年1月1日以後、理由附記が実施されることになった。これは処分の適正化と納税者の予見可能性を高める観点から行われるもの。「申請に対する拒否処分」とは、更正の請求に対して更正をすべき理由がない旨の通知、青色申告承認申請の却下などの処分が該当。また、「不利益処分」とは、更正、決定、加算税賦課決定、督促、差押えなどの処分が該当する。

From
編集室

◆英国は先進国の中では高い出生率を維持しているが（2014年は1.83）、その要因の1つと言われるのが、子供のいる低所得家庭を対象にした労働世帯手当の存在だ。片親が週16時間以上働けば、両親が無職の家庭より高い手当を支給するこの制度により“専業主婦化”が進み、出生率向上に貢献したとの見方がある。一見すると、日本における配偶者控除の廃止議論とは逆行するよう見える。◆もっとも、英国には週15時間の保育料を無料にするチャイルドケア制度があり、現在その拡大も検討されている。日本でも、女性の社会進出推進が更なる少子化を招かないよう知恵を絞るべきだろう。(Q)

週刊T&Amaster 第606号

2015年8月10日発行（毎週月曜発行）

【編集人】南館茂雄

【発行人】村田幸雄

【発行所】株式会社ロータス21

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-11 6F

【販売】新日本法規出版株式会社

〒460-8455 名古屋市中区栄1-23-20

【お問合せ】販売・広告 (052)211-1525

記事内容 (03)5281-0020 ta@lotus21.co.jp

最新号を含む見本誌を無料で進呈しております。下記よりご請求下さい